

よりよいまちに 一般質問

一般質問とは…議員が市政に対する疑問をただし、執行機関の見解を求めるとともに、自己の意見を述べるものです。枚方市議会では、通常、6・9・12月の各定例会月議会でされます。



観光交流施設の整備 指定寄附の再検証 市民目線で問題は

大阪維新の会枚方市議員団 木村亮太

2年11月に受けた指定寄附について、その目的である観光交流施設の整備を担当する市長が、寄附団体の所屬し庁内の議論に携わる人物がいるという組織的な構造を見直し、再検証した結果、委託する契約関係や補助金を支出する等の利害関係も問題はないかと考えているが、市職員の住民の信頼の下で公務を担っており、市民目線から十分な検証を要する。市民目線の認識について、見解を聞く。

新型コロナ感染症 自費検査へ費用補助を

日本共産党議員団 野口光男

職場で新型コロナウイルスの陽性者が出て、濃厚接触者でないために、自費検査を受けなければならない場合、高額の費用を支払う必要がある。費用の補助を行う自治体もあり、本市でも取り組むべきではないか。見解を聞く。

新型コロナ感染症 抗体状況と効果 治療法

公明党議員団 上野尚子

新型コロナ感染症の治療法として抗体カクテル療法が開始されたが、本市での実施状況はどうか。また、市立ひらかた病院では、同療法の実施による効果の検証が実施されているか。見解を聞く。

学校等の臨時休業 保護者への支援 切れ目のない取組を

自由・市民の会 加藤治

学校や保育所で新型コロナ感染者が増え、臨時休業が続く場合、仕事を休まざるを得ない保護者は、感染防止の観点から課題があると考え、外部アドバイザーを活用してICT教育の推進を。見解を聞く。

可決した意見書(要旨) コロナ禍による 厳しい財政状況に対処し 地方税財源の充実を求める意見書

9月27日の本会議で、4件の意見書を原案のとおり可決した。このうち、コロナ禍による厳しい財政状況に対処し、地方税財源の充実を求める意見書は、令和4年度地方税制改正に向け、左記の措置を講ずるよう強く求める。

交通安全施策 積極的に予算を確保し さらなる安全対策を

連合市民の会 西田政充

交通安全施策は、子どもから高齢者まで誰もが効果を実感できる施策であり、市内の路面表示を規制表示も含めて全て明確にすれば、交通安全や市民満足度の向上だけでなく、市外からの移住者の増加にもつながると考える。交通安全施策の取組について、見解を聞く。

市街地の農地を再評価 保全と活用への取組は

大阪維新の会 枚方市議員団 妹尾正信

農業従事者の指導の下で障害のある人が野作りに励む様子に、土を耕すことは心を耕すことだと実感した。コロナ禍でライフスタイルが変化し、心身のリフレッシュや、市街地の身近な農地の効果や必要性を再評価される今、その保全と活用への取組について、見解を聞く。

コロナ禍での 妊婦支援の充実を

日本共産党議員団 広瀬ひとみ

コロナ禍での妊婦が安心して外出できる環境づくりに向け、市と産科医療連携センターの連携を強化し、妊婦の不安を軽減する。また、コロナ対策は、今後も必要となる支援策を検討していく。見解を聞く。

医療的ケア児の受入れ 学校看護師不足の解消を

公明党議員団 田中優子

安心して子どもを産み育てられる社会を目指し、医療的ケア児に対する支援が充実している。市では、小・中学校での医療的ケア児の受入れを推進し、早期に整備すべきだが、見解を聞く。

障害者スポーツ 広域連携し充実を

自由・市民の会 田口敬規

精神障害者参加できるスポーツの機会を拡大し、広域的な連携を推進する。また、障害者の活動機会が広がるよう、国や府への働きかけを要する。見解を聞く。

児童福祉手当 ひとり親家庭の調書 プライバシーに配慮を

連合市民の会 野村生代

本市では、ひとり親家庭への児童福祉手当支給の際、事実婚状態の有無を確認する調査が実施されている。調査に際しては、プライバシーに配慮し、聞き取りは最小限とすべきではないか。見解を聞く。

地域で共に暮らせる 環境整備の拡充を

環境的アソビ 野村生代

児童福祉手当の拡充を要する。また、ひとり親家庭への児童福祉手当支給の際、事実婚状態の有無を確認する調査が実施されている。調査に際しては、プライバシーに配慮し、聞き取りは最小限とすべきではないか。見解を聞く。

スケートボードパーク 設置の可能性は

大阪維新の会 枚方市議員団 岡市栄次郎

東京オリンピックを契機にスケートボードの人気が高まっているが、路上や公園で練習する人が増えると安全面での課題も深刻である。公園内のスケートボードパークの設置の可能性を聞き、見解を聞く。

保育所民営化より コロナ対策に尽力を

日本共産党議員団 松岡ちひろ

保育所では、コロナ禍の影響で今年度は電話での引継ぎとなり、とても適切とは言えない。他自治体では民営化を延期したところもある中、民営化を優先せず、コロナ対策に尽力すべきと考える。見解を聞く。

府道杉田口禁野線 歩道の早期整備を

公明党議員団 一原明美

府道杉田口禁野線の整備は府に任せられているが、禁野線町2丁目歩道の未整備区間がある。早期整備を望む声を受け、府議会議員と共に進捗を確認し、早期に整備されるよう働きかける。見解を聞く。

信号機の設置 今後の取組は

自由・市民の会 漆原周

府内の信号機の設置数は、十数年前までは年間約100基程度だったが、この数年間で大幅に減少し、2年度は僅かに増えた。この状況下では、防犯事故の防止を考えた場合、今後、市での整備状況を調査し、行政の担い手としての連携や支援の在り方について研究を進める。見解を聞く。

市立ひらかた病院 病床不足が深刻な際には 陽性妊産婦の専用病棟を

連合市民の会 奥野美佳

新型コロナウイルス感染症の妊婦が自宅療養中に早産や新生児が死亡した痛ましい事例を受け、国が周産期医療体制の確保を促している中、府内の陽性妊産婦の療養体制を確保し、母子の安全を守る。見解を聞く。

女性差別撤廃条約 選択議定書の早期批准に向けた 環境整備を求める意見書

環境整備を求める意見書

1979年、国連は、あらゆる分野で女性に基づく差別を受けることのない平等の権利を有することを保障する女性差別撤廃条約を採択し、我が国は1985年、この条約を批准した。また、1990年、同条約の実効性を強化し女性が抱える問題を解決するための個人通報制度と調査制度を認め、女性差別撤廃条約選択議定書を国連総会で決議、採択し、2000年12月に発効した。しかし、2021年現在、同条約を批准した189か国中114か国が同議定書を批准しているにもかかわらず、我が国はまだ批准していない。